

令和4年度 第1回八雲町カーボンニュートラル推進協議会 会議録（要旨）

○日 時 令和4年8月19日（金）13：00～14：30

○場 所 八雲町役場 議員控室

○出席者 井口啓吉委員、近藤安幸委員、小川勝士委員、
鎌田和弘委員、牧野仁委員、中出忠仁委員、
柴山国茂委員、福島正委員、阿部哲也委員、
小森谷多絵子委員
岩村町長、竹内総務課長、川口政策推進課長、石坂農林課長、吉田産業課長、
井口商工観光労政課長、渡辺係長、新保主任

○傍聴者 1名

1 開 会 進行～井口課長

2 町 長 挨拶 岩村町長
～～町長用務の為、途中退出

3 委員委嘱及び紹介 新型コロナウイルス感染症予防の観点から机上配布による交付
及び紹介。

4 八雲町カーボンニュートラル推進協議会設置要綱について～資料1 井口課長説明

5 会長・副会長の選出 会長～〇〇委員、副会長～〇〇委員
～～以降、会長により進行

6 議事～内容について、渡辺説明

（1）2050年カーボンニュートラル実現に向けた八雲町の取り組みについて～資料2

これまでの八雲町の取り組みと今後の八雲町の目標を時系列で説明。

取り組み内容については、各種計画の概要、今後の目標については、2050年カーボンニュートラル実現に向け、新たに行政・事業者・町民を含む八雲町全体の取り組み内容を定めた八雲町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行う。

(2) 八雲町地域再生可能エネルギー導入戦略について～資料3-1及び3-2

(主に資料3-2により説明)

八雲町の温室効果ガス排出状況や当町が有するポテンシャルの活用を受けた再エネ導入目標及び排出量を抑えるための徹底した省エネについて説明。

今後、徹底した省エネの取り組み内容について、八雲町の地域特性や実情に合わせた内容の策定が必要。

(〇〇委員)

導入計画のなかで、2018年度の二酸化炭素排出量は213,243(t-CO₂/年)、2050年までに徹底した省エネを推進した場合は123,842(t-CO₂/年)ということだが、産業部門など各部門で取り組む内容などは決まっているのか。

(事務局)

現在記載内容は、国から示された資料を基に設定したもの。八雲町独自の省エネ内容を今後委員会で協議して設定していく必要がある。

(〇〇委員)

徹底した省エネの必要性は理解したが、設備の導入には、費用が伴う。その際には、何か補助等が必要ではないか。

(事務局)

現在、国や道の補助事業が先行しているので情報の提供と、国や道で対象とならない設備導入を町により事業化する等、再エネ・省エネの推進を今後検討していく必要がある。その際は、委員の皆さまの意見を伺いたいと考えている。

(〇〇委員)

再エネの導入を促進していくことで、北電の収益が減少することになると思うが、北電としてはどういった立場なのか。

(〇〇委員)

確かに、北海道電力という会社立場でみるとそのイメージ通りである。しかし、カーボンニュートラルは国の方針でもあるので、推進に携わっている立場である。北電ネットワークとしては、系統連系の問題を解消するために系統の増強などに関わっていくという立場である。

(〇〇委員)

現在、昆布が取れず、藻場が減少している。

磯焼けが進行しているなか、海藻による二酸化炭素の吸収量について研究が進んでいるという話もある、昆布礁の設置などの活動を漁業で行っているの、町としても協力してもらえればと思っている。

(関係課長)

現在、藻場の再生、昆布の養殖試験を行っており、委員の指摘通り磯焼けへの対策が求められている。今後は、ブルーカーボンを見据えた取り組みは必要と考える。

(〇〇委員)

本町は、3月にゼロカーボンシティ八雲を宣言したとあったが、庁舎や公共施設への ZEB 化検討の状況は。

(関係課長)

現在、新庁舎建設の基本設計のプロポーザル審査会を実施したが、ZEB を検討しているところ、完全な ZEB とするかニア ZEB とするかは基本設計の中で、検討する予定。また、今後庁舎以外の公共施設も今後 ZEB が主流になっていくと思われる。その分建築コストも高くなると思うが、そこは国の補助金等をうまく活用していきたい。

(〇〇委員)

八雲は近代酪農発祥の地ということなので、ふん尿を活用しながらクリーンなエネルギーを供給できれば理想。もちろん費用が掛かることだが、ふん尿から LP ガスを造る計画もあるようなので、鹿追町が参考になるのではないかと。

当組合としても健全な豊かな森づくりを引き続き進めていくが、行政の力を借りなければならぬこともあるかもしれない、協力して推進していきたい。

(傍聴者)

町として補助事業を検討することだが、公共性・公平性を保った取り組みとしてほしい、八雲町は高齢化が進んでおり、使用方法等がわからない方もいると思うので、数 10 万円の補助も大事だが、使いやすい設備の導入・説明をおこなってほしい。

(事務局)

意見として、受けさせていただきます。

(〇〇委員)

発電事業者の立場として、当面の課題はFIT（固定買取）制度の期間終了後のこと。促進を図るのであれば、それらも見据えた補助金の制度があれば 2050 年カーボンニュートラル実現に寄与されるのでは。

(事務局)

参考とさせていただきます。

※欠席のあった〇〇委員からの意見を共有させていただきます。

(〇〇委員)

導入戦略内では、再生可能エネルギーの設置により、生産されたエネルギーが地産地消となるとのことだが、現在そのような仕組みとなっているのか。生産量、地産地消されているエネルギー量の割合について教えてほしい。

(事務局)

現在、生産されたエネルギーについては、地産地消となる仕組みとはなっていないのが現状（一部自家消費されている電力もあるかもしれませんが…）。

2050 年脱炭素社会の将来像の一つに、今後既存の送電網に依存しない再エネの活用方法として、地域新電力を設立し、自立分散型のエネルギーシステムを構築し、エネルギーの地産地消及び CO2 排出量削減を図ると記載のあるとおり、今後有効活用するための仕組み作りが必要。

八雲町の資源や特色を活かした脱炭素社会の実現を目指し、本協議会においてどのような取り組みができるのか、今後、協議していきたい。

7 今後の予定 井口課長説明

次回会議について冬頃を目途に開催することとする。

8 その他 なし

9 閉会